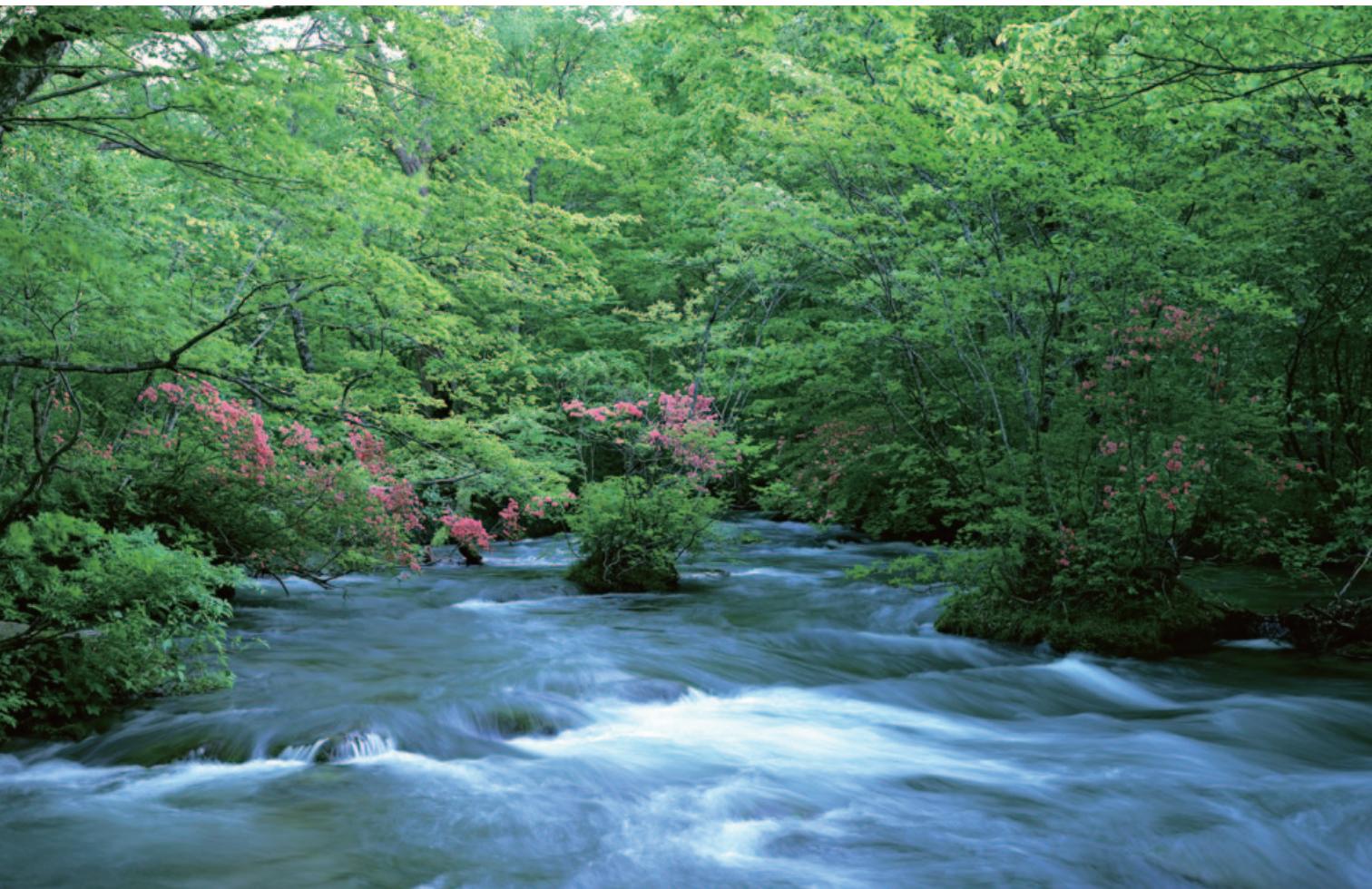




人を想い、
地球を想う。

第101期 年次報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



三ツ星ベルト株式会社

今期も、営業利益が過去最高益を更新。 長期的で持続可能な成長に向け、更なる発展を目指します。

株主のみなさまには、平素格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

第101期の概況をお届けするにあたりまして、株主のみなさまのご懇情に心からお礼申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調、原油安の影響もあり、期間前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降は、中国経済の急激な減速により、円高、株安など金融市場の不安定な動きから先行き不透明感を強めながら推移してきました。設備投資は、企業業績を背景に緩やかに増加したものの、その後の景気後退に伴い、投資を先送りする懸念が強まっています。海外経済においては、米国では雇用情勢の改善を背景に景気は順調に推移しましたが、中国では株価急落、人民元の切り下げなど景気減速により世界経済にも大きな影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

今後の企業を取り巻く環境は、米国が個人消費を下支えに安定的な景気回復基調を維持すると見られ、欧州経済も緩やかな回復が予想される一方、難民問題などを背景にユーロ圏経済の混乱も危惧されています。中国は経済の減速影響に引き続き留意が必要であり、新興国経済においてもこの影響による景気低迷が懸念されます。国内においても為替の変化や中国を中心に新興国経済の下振れリスクは大きく、先行きは予断を

許さない状況が予想されます。

当社グループでは、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいり所存であります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成28年6月



代表取締役会長

西河 紀男



代表取締役社長

垣内 一

連結業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高670億62百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益76億30百万円(前連結会計年度比7.0%増)、経常利益77億88百万円(前連結会計年度比5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億91百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

財政状態については、当連結会計年度末は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により固定資産が38億10百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が50億14百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比12億5百万円増加の872億78百万円となりました。

また、負債も、借入金の増加等により、前連結会計年度末比18億68百万円増加の275億27百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が43億35百万円増加したものの、株価の下落及び為替の影響等によりその他の包括利益累計額が36億99百万円減少した結果、前連結会計年度末比6億64百万円減少の597億50百万円となりました。

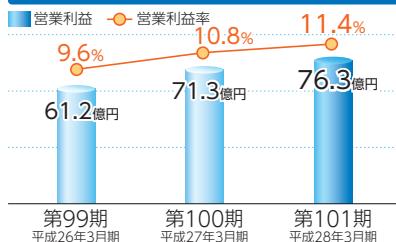
以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から68.5%に低下しました。



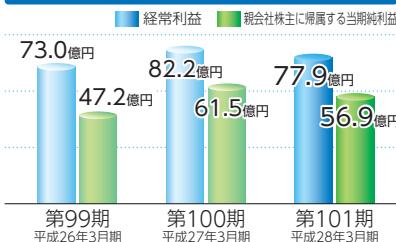
▶ 売上高



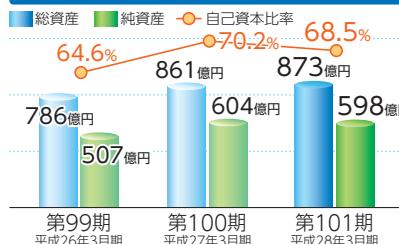
▶ 営業利益・営業利益率



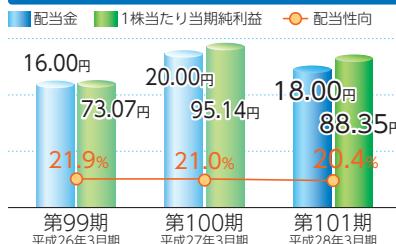
▶ 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



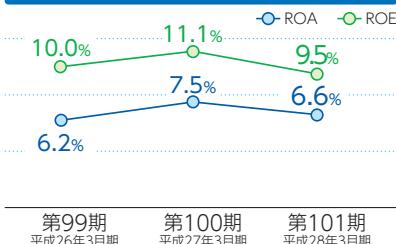
▶ 総資産・純資産・自己資本比率



▶ 配当金・1株当たり当期純利益・配当性向



▶ ROA (総資産利益率)・ROE (自己資本利益率)



(注)「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度(第101期)より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

事業部門別状況

国内ベルト事業



自動車用ベルトは、軽自動車税引き上げの影響やベルト非装着車種の影響があったものの、メーカーの新型車種投入効果により、組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みとなりました。また、補修用ベルトは国内の車検交換需要の減少に加え、ユーザの中東向けや資源国等への輸出の落ち込みなどから、売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、夏場の天候不順の影響により農業機械用の補修需要が落ち込みましたが、射出成形機向けの売上高が増加したことなどから、全体では微減にとどまりました。

また、OA機器用ベルトは、海外現地調達化の流れが継続していることから、国内の売上高は減少しました。

一方、搬送ベルトは積極的な新製品の投入効果により食品業界向けを中心に売上高が増加し、合成樹脂素材も拡販活動に加え、企業の設備投資の回復に伴って増加しました。

その結果、当事業の売上高は265億36百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は68億17百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。



大型電動射出成形機向け
ベルト・プーリー

海外ベルト事業



欧州では、ロシア経済の減速や欧州通貨安の影響を受けましたが、一般産業用ベルトの拡販などから、全体では前連結会計年度並みとなりました。

米国では、一般産業用ベルトは拡販活動によりタイミングベルトの売上高が伸長しました。一方、自動車用ベルトは自動車やスノーモービル向け補修需要の落ち込みにより売上高は減少しましたが、円安の影響により邦貨では増加しました。

アジアでは、自動車用ベルトは東南アジア諸国において自動車販売が低調な中、新規物件の立ち上げに加え、円安効果もあったことから売上高は増加しました。

また、一般産業用ベルトは、中国で農業機械向けや金融端末向けの売上高が増加しました。

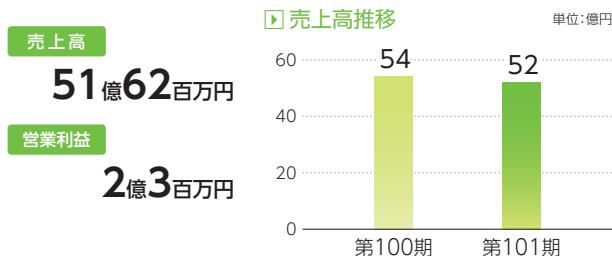
一方、OA機器用ベルトは期間の後半にかけて、日系ユーザの生産が伸び悩んだことから、前連結会計年度並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は308億76百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は28億20百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。



高トルク駆動タイミングベルトの最上位
グレード「ギガトルクGXタイミングベルト」

建設資材事業



建築部門は民間及び公共の建設投資が堅調に推移したことから、改修工事物件の売上高が増加しました。一方、土木部門では前連結会計年度と比べ大型物件が少なかったことから売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は51億62百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は2億3百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。



金属屋根改修現場を調査する技術員

その他



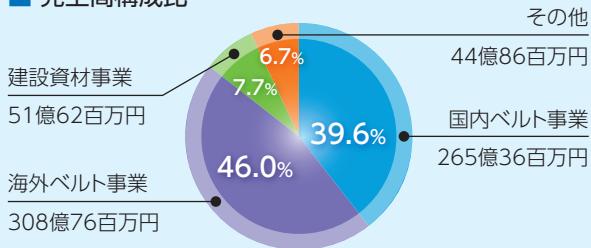
その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は44億86百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は1億42百万円（前連結会計年度比130.9%増）となりました。



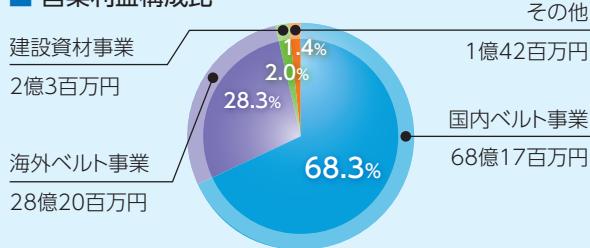
海外のアミューズメント金銭出納機/パネルに使用される発泡射出成形品(エンジニアリング ストラクチャル フォーム)

売上高構成比



売上高合計 670億62百万円

営業利益構成比



(調整額控除前)営業利益合計 99億84百万円

中国(蘇州三之星機帯科技 有限公司)の工場増強

当社は、中国において拡大を続ける自動車産業・一般産業向けの需要に対応するため、現地生産拠点である蘇州三之星機帯科技有限公司の増強をいたしました。2016年5月に竣工式を開催いたしました。

タイムリーで安定した供給体制を整え、中国国内の旺盛な需要に応えることで同国での売上拡大を目指してまいります。



FOOMA JAPAN 2016 (国際食品工業展)に出展

当社は、平成28年6月7日～10日に東京ビッグサイトで開催されたFOOMA JAPAN 2016(国際食品工業展)に出展しました。

樹脂ベルト『Tailorbelt®』シリーズを中心に、ベルト表面の離型性にすぐれた「ハイブリッドシリコンベルト」、食品衛生法に対応した「1プライ高性能急傾斜ベルト」や「ブルーベルトのシステム製品」、「Premiumエッジ」など、新たな機能を追加した製品を紹介しました。



スムーズな伝達 耐久性に優れた 「ポリウレタン製カーボン心線 ベルト」

自転車向けとして開発したポリウレタン製カーボン心線ベルトは、踏み込んだ際の伸びが少なく、高い伝達能力を有しています。

その性能はチェーンを凌駕し、しなやかで軽快な踏み心地は、快適な通勤・通学に貢献しています。

最近では電動タイプの自転車にも採用され、ますます広がりを見せています。



ポリウレタン製カーボン心線ベルト

高い耐久性を備え 過酷な環境にも対応する 「ロボクローラー」

災害現場をはじめとした危険な環境で活躍する災害ロボット用クローラーベルトは、当社独自のポリウレタン配合技術と金型ノウハウを生かし、特殊形状にも対応が可能です。

産学官での共同研究が盛んな災害ロボットの悪路走行用として採用が進んでおり、救助活動や二次災害の防止に貢献しています。



災害ロボット用クローラーベルト

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

Point 1 流動資産

流動資産は、現金及び預金が58億47百万円増加したことなどにより、前期末と比較して50億14百万円増加しました。

Point 2 固定資産

固定資産は、株価の下落に伴い投資その他の資産が26億52百万円減少したことなどにより、前期末と比較して38億10百万円減少しました。

Point 3 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が43億35百万円増加したものの、株価の下落及び為替の影響等によりその他の包括利益累計額が36億99百万円減少したことなどにより、前期末と比較して6億64百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末と比較して1.7ポイント低下して68.5%となりました。

科目	前期 平成27年3月31日現在	当期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,302	55,316
現金及び預金	18,956	24,803
受取手形及び売掛金	14,802	14,146
その他	16,543	16,366
固定資産	35,771	31,961
有形固定資産	21,533	20,382
無形固定資産	77	70
投資その他の資産	14,160	11,508
資産合計	86,073	87,278
負債の部		
流動負債	17,857	17,933
固定負債	7,802	9,594
負債合計	25,659	27,527
純資産の部		
株主資本	50,966	54,001
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	40,756	45,091
自己株式	△1,867	△3,167
その他の包括利益累計額	9,447	5,748
純資産合計	60,414	59,750
負債純資産合計	86,073	87,278

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	66,251	67,062
売上原価	45,828	45,859
販売費及び一般管理費	13,289	13,572
営業利益	7,133	7,630
営業外収益	1,389	724
営業外費用	305	566
経常利益	8,217	7,788
特別利益	126	—
税金等調整前当期純利益	8,344	7,788
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,953
法人税等調整額	△230	143
当期純利益	6,146	5,691
親会社株主に帰属する当期純利益	6,146	5,691

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期（第101期）より、「少数株主損益調整前当期純利益」を「当期純利益」に、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

»Point 4 売上高

売上高は、前期と比較して8億11百万円増加し、670億62百万円となりました。前期と比較して1.2%増となり、6期連続増加しています。

»Point 5 営業利益

営業利益は、前期と比較して4億97百万円増加の76億30百万円となりました。前期と比較して7.0%増となり、前期に続き過去最高の利益となりました。

»Point 6 経常利益

経常利益は、為替レートが前期より円高となったことにより為替差損を計上したことから、前期と比較して4億29百万円減少の77億88百万円となりましたが、前期に次ぐ高いレベルを確保することができました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,285	8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,860	561
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	△804
現金及び現金同等物の増加額	3,238	6,032
現金及び現金同等物の期首残高	14,740	17,979
現金及び現金同等物の期末残高	17,979	24,011

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

»Point 7 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して5億74百万円減少の87億11百万円の収入となりました。主な要因は、前期と比較して税金等調整前当期純利益が5億56百万円減少したことに加え、売上債権が14億31百万円増加した反面、仕入債務が13億29百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して54億21百万円増加の5億61百万円の収入となりました。主な要因は、前期と比較して長期借入金による収入が45億円増加したことによるものです。



国内の生産・販売拠点

三ツ星ベルト株式会社

- ① 神戸本社
- ② 東京本社
- ③ 札幌営業所
- ④ 福岡営業所
- ⑤ 名古屋工場
- ⑥ 四国工場
- ⑦ 滋賀工場
- ⑧ 神戸事業所
- ⑨ 綾部事業所

三ツ星ベルトグループ会社

- ① 三ツ星ベルト販賣(株)
- ② 三ツ星コード(株)
- ③ 三ツ星ベルト工機(株)
- ④ 三ツ星ベルトコンベヤ(株)
- ⑤ 三ツ星ベルト樹脂(株)
- ⑥ 三ツ星ベルト技研(株)
- ⑦ 三ツ星物流工産(株)
- ⑧ ネオ・ルーフィング(株)
- ⑨ 神戸三ツ星サービス(株)
- ⑩ エムエムコート(株)
- ⑪ エム・ビ・エル・総合サポート(株)

三ツ星ベルト販賣株式会社

- ① 札幌営業所
- ② 仙台営業所
- ③ 郡山営業所
- ④ 盛岡営業所
- ⑤ 山形営業所
- ⑥ 北関東営業所
- ⑦ 東京営業所
- ⑧ 神奈川営業所
- ⑨ 山梨営業所
- ⑩ 静岡営業所
- ⑪ 浜松営業所
- ⑫ 名古屋営業所
- ⑬ 小牧営業所
- ⑭ 金沢営業所
- ⑮ 粟東営業所
- ⑯ 和歌山営業所
- ⑰ 神戸営業所
- ⑱ 岡山営業所
- ⑲ 福山営業所
- ⑳ 広島営業所
- ㉑ 松江営業所
- ㉒ 福岡営業所
- ㉓ 熊本営業所
- ㉔ 宮崎営業所
- ㉕ 鹿児島営業所
- ㉖ 沖縄営業所

海外の生産・販売拠点

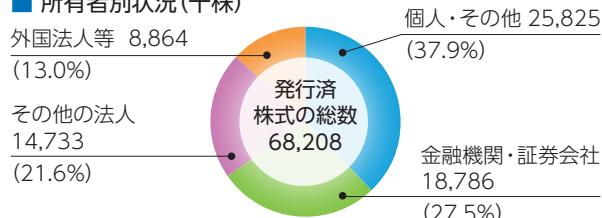
- ① MBL(USA) CORPORATION
- ② MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED
- ③ P.T. SEIWA INDONESIA
- ④ PT. Mitsuboshi Belting Indonesia
- ⑤ MBL Antriebstechnik Deutschland GmbH
- ⑥ Stars Technologies Industrial Limited
- ⑦ 上海共星機帶國際貿易有限公司
- ⑧ 蘇州三之星機帶科技有限公司
- ⑨ MOI TECH HONG KONG LIMITED
- ⑩ MITSUBOSHI POLAND Sp. z o.o.
- ⑪ MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED
- ⑫ Mitsuboshi Belting VIETNAM Co., Ltd.

株式の概況 (平成28年3月31日現在)

1. 株式

発行可能株式総数	325,213,000株
発行済株式の総数	68,208,397株
株主数	5,317名

■ 所有者別状況(千株)



(注) 個人・その他には自己株式5,083千株が含まれています。

■ 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号	三ツ星ベルト株式会社 Mitsuboshi Belting Ltd.
創業	大正8年10月10日
設立	昭和7年10月10日
資本金	81億5,025万1,031円
従業員数	700名
営業品目	

ベルト	V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、搬送ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、合成樹脂素材、その他ベルト
建設資材	建築用防水シート、土木用遮水シート
その他	エンジニアリング ストラクチュラル フォーム、その他

■ 事業場	神戸本社	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 ☎(078)671-5071代表
	東京本社	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 ☎(03)5202-2500代表
	札幌営業所	札幌市豊平区豊平二条3丁目1番17号 ☎(011)841-9135代表
	福岡営業所	福岡市博多区板付1丁目3番1号 ☎(092)441-4451代表
	名古屋工場	愛知県小牧市大字西之島1818番地 ☎(0568)72-4121代表
	四国工場	香川県さぬき市津田町津田2893番地 ☎(0879)42-3181代表
	滋賀工場	滋賀県高島市マキノ町寺久保100番地2 ☎(0740)27-0133代表
	神戸事業所	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 ☎(078)671-5071代表
	綾部事業所	京都府綾部市城山町7番1 ☎(0773)43-3051代表

2. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,200,000	9.09
トヨタ自動車株式会社	2,355,125	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,340,550	3.43
小田 欽 造	2,070,000	3.03
西松建設株式会社	2,000,000	2.93
星友持株会	1,951,870	2.86
三ツ星ベルト社員持株会	1,563,130	2.29
三井物産株式会社	1,500,000	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,372,164	2.01
大同生命保険株式会社	1,354,000	1.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,083,257株があります。

■ 役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役 会長	西河 紀 男	常務執行役員	熊野 格 夫
取締役 副会長	喜田 宏	常務執行役員	竹中 昌 弘
代表取締役社長 兼社長執行役員	垣内 一	常務執行役員	羽村 健
取締役兼 常務執行役員	山口 良 雄	常務執行役員	佐々木 孝
取締役兼 常務執行役員	中嶋 正 仁	常務執行役員	増田 健 吉
取締役兼 常務執行役員	小田 芳 裕	常務執行役員	池田 浩
取締役兼 常務執行役員	片山 孝	常務執行役員	森野 峰 雄
取締役	宇佐美 貴 史	常務執行役員	又場 敬 司
取締役	宮尾 龍 蔵	執行役員	西河 俊 伸
監査役 (常勤)	黒野 正 治	執行役員	陳 振 耀
監査役	奥島 吉 雄	執行役員	伊藤 辰 雄
監査役	橋本 正 幸	執行役員	倉本 信 二
監査役	大久保 裕 晴	執行役員	下村 徹

(注) 1. 取締役宇佐美貴史及び宮尾龍蔵の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役橋本正幸及び大久保裕晴の両氏は、社外監査役です。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 1,000株
- 剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
- 上場金融商品取引所 東京
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料)0120-094-777
- 公 告 方 法 電子公告により行う。
公告掲載ホームページは、http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.htmlに掲載しております。
なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



当社ホームページでも、最新のIR情報をご案内しております。

www.mitsuboshi.co.jp/

UD FONT



この冊子の印刷には、環境に配慮した
植物油インキを使用しています。